

1. 先週の市場動向

<株式>	先々週末	先週末	前週比
2010/10/8	2010/10/15		
NYダウ(米国)	11,006.48	11,062.78	0.51%
日経平均株価(日本)	9,588.88	9,500.25	▲0.92%
DAX指数(ドイツ)	6,291.67	6,492.30	3.19%
FTSE指数(英国)	5,657.61	5,703.37	0.81%
上海総合指数(中国)	2,738.74	2,971.16	8.49%
香港ハンセン指数(中国)	22,944.18	23,757.63	3.55%
ASX指数(豪州)	4,681.40	4,689.00	0.16%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	130.25	132.04	1.37%
<債券>(利回り)(%)	先々週末	先週末	前週差
米国2年国債	0.343	0.359	0.016
米国10年国債	2.392	2.560	0.168
日本10年国債	0.855	0.875	0.020
ドイツ10年国債	2.254	2.371	0.117
英国10年国債	2.866	2.945	0.079
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円(円/米ドル)	81.93	81.45	▲0.59%
ユーロ円(円/ユーロ)	114.19	113.88	▲0.27%
ユーロドル(米ドル/ユーロ)	1.3939	1.3977	0.27%
豪ドル円(円/豪ドル)	80.69	80.69	0.00%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品(CRB指数)	295.11	296.06	0.32%
原油先物価格(WTI)	82.66	81.25	▲1.71%

【先週の市場の振り返り】

<株式>

米国株は、小幅に上昇しました。週前半から半ばは、米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事録が公表され、具体的な追加金融緩和策が検討されていることが確認できたため、市場はこれを好感し株価は上昇しました。また、米IT関連企業や米大手鉄道会社の7-9月期決算が市場予想を上回り好調だったことも、株価を押し上げました。週後半は、材料難のなか小動きでした。

日本株は、小幅に下落しました。週前半は、米国の追加金融緩和観測が高まり円高が進行したこと等から、輸出関連株を中心に株価は下落しました。週半ばには、米国株が上昇するなか、中国の貿易統計で輸入額が増加していたことから、中国の需要が拡大するとの期待により、中国関連株を中心に株価は上昇しました。しかし、週末に円高が再び進行したことから、上値の重い展開となりました。

中国本土株は、大幅に上昇しました。中国は前週が国慶節のため休場で、その間アジア株が大幅に上昇していたことから、出遅れ感がありました。そうしたなか、中国の製造業景況感指数等の経済指標が好調だったことから、これまでの景気減速懸念が和らぎ、高い成長が期待される中国の株式市場へ資金が流入し、株価が大幅に上昇しました。

<債券>

米国債は、債券価格が低下(利回りは上昇)しました。週前半から半ばはFOMCの議事録で連邦準備制度理事会(FRB)が追加金融緩和策を検討していることが確認されたものの、市場では織り込み済みだったことから影響は限定的でした。週後半は、国債の入札が不調だったことから、債券価格は低下(利回りは上昇)しました。

欧州債は、債券価格が低下(利回りは上昇)しました。週前半は、材料難のなか、小動きでした。週後半は、欧州中央銀行(ECB)高官が国債購入プログラムを停止し、その他の異例の金融緩和策の解除も準備すべきと発言したこと等から、債券価格は低下(利回りは上昇)しました。

<為替>

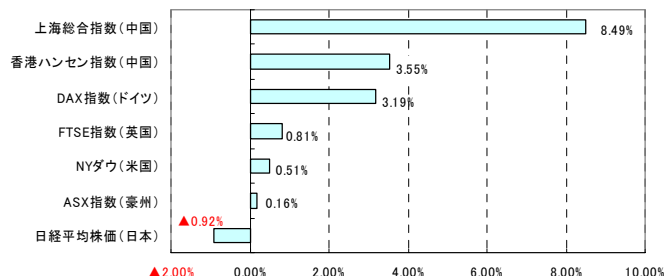
ドル円は、ドルが小幅に下落しました。週前半は、米国の追加金融緩和観測が高まり、ドルは円に対し小幅に下落しました。週後半も、シンガポール政府が自国通貨の変動許容幅の拡大を発表したことを背景に、ドルがアジア通貨に対し下落する展開となりました。円は海外市場で一時1ドル=80円台後半まで上昇しました。

ユーロドルは、ユーロが小幅に上昇しました。週前半は、FRB副議長が追加金融緩和策に慎重な発言をしたことから、ユーロが弱含みしました。週後半は、FOMCの議事録でFRBが追加金融緩和策を具体的に検討していることが確認されたことから、ドルが全面安となるなか、ユーロが小幅に上昇しました。

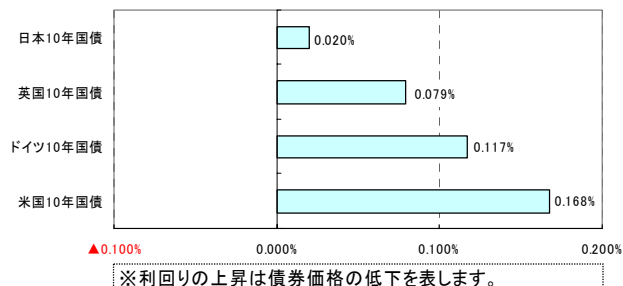
<商品>

原油価格は、石油輸出国機構(OPEC)が原油全体の供給過剰が続くとの見解を示したことなどから、下落しました。

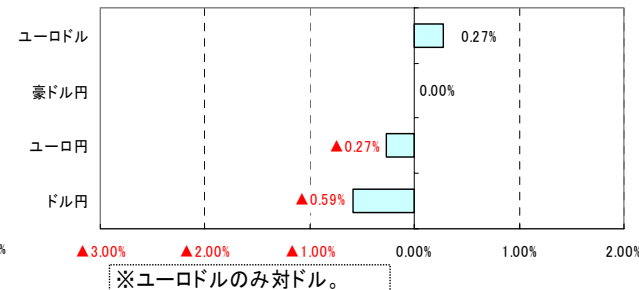
株式(前週比)



10年国債利回り(前週差)



為替(前週比)



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

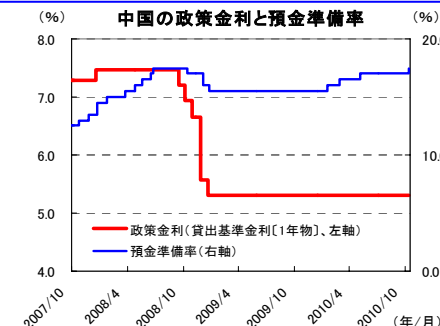
当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

日付	テーマ	ポイント
10/11 (月)	祝日 (体育の日)	
10/12 (火)	先週のマーケットの振り返り	・10/4～10/8のマーケットの振り返り。
10/12 (火)	米国の雇用統計 (9月)	・9月の非農業部門雇用者数(民間部門)は、前月比6.4万人増と9カ月連続の増加となりました。 ・雇用情勢は改善傾向が続いていますが、改善ペースは緩慢なものに留まっています。 ・雇用情勢の改善ペースが緩慢なため、消費や景気の回復も緩やかなペースとなりそうです。
☆ 10/12 (火)	中国の金融政策 (10月)	・中国国営テレビは、人民銀行が大手6行に対する預金準備率を0.5%引き上げると報道しました。 ・市中の過剰な資金を吸収し、一時的に高まっている物価上昇圧力を緩和するためと見られます。 ・資金吸収の規模や期間・対象は限られており、景気や市場への影響は限定的となりそうです。
10/13 (水)	ユーロ圏の金融政策 (10月)	・ECBは、政策金利を1.0%に据え置き、現状の異例の資金供給措置も継続することを決定しました。 ・異例の措置は段階的に縮小する過程とし、先行きでは金融政策を正常化する姿勢を維持しました。 ・ただし、世界的に景気減速が見込まれることなどから、当面、緩和的な金融政策を続けそうです。
10/13 (水)	日本円の最近の動向	・円高が進んだため、政府・日銀による為替介入や日銀による実質ゼロ金利政策が実施されました。 ・その後も円高が進み、円は一時1ドル81円台前半と、15年5カ月ぶりの水準まで上昇しました。 ・最近の円高は米国の金融緩和などの要因も大きく、介入効果が限定的となる可能性があります。
10/14 (木)	主要国のリート市場の最近の動向 (9月)	・9月のリート市場は、過度に悲観的な世界景気の減速懸念が後退し、概ね上昇しました。 ・今年上期のフランスの商業用不動産価格の上昇が市場で再認識され、欧州全体が上昇しました。 ・リートの資金調達環境は改善しており、リート価格は中長期的には緩やかに上昇しそうです。
10/14 (木)	最近の指標から見る豪州経済 (2010年9月)	・雇用情勢は市場の予想を上回るペースで回復しており、先行きの消費活動も底堅いそうです。 ・新興国向けの資源輸出が好調で貿易黒字が続き、国内景気を押し上げる要因となっています。 ・RBAは自国の成長ペースが堅調と見ており、追加利上げの可能性にも言及しています。 ⇒堅調な経済指標を背景に追加利上げ期待は根強く、豪ドルの底堅い展開が続きそうです。
☆ 10/15 (金)	中国の貿易統計 (9月)	・9月の輸出額は前年同月比25.1%増の1,449億ドルと、単月では過去2番目の高水準でした。 ・輸入額は同24.1%増の1,281億ドルと、過去最高額を更新したため、貿易黒字は縮小しました。 ・今後も内需拡大による輸入の増加が見込まれ、中長期では貿易黒字が縮小していくと思われます。
10/15 (金)	日本円の最近の動向	・日本政府・日銀は、為替介入や実質ゼロ金利政策を実施しましたが、その効果は限定的でした。 ・米ドルはシンガポールドルの切り上げなどで売られ、対円では15年半ぶりの円高水準を付けました。 ・米国の追加金融緩和観測は強まりつつあり、現状の円高圧力が続く可能性が高まっています。

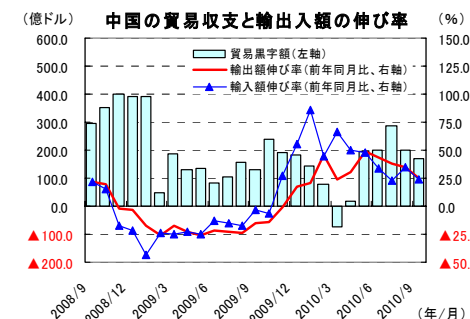
☆先週の市場動向を示す代表的な「グラフ・図表」

☆ 10/12【中国の金融政策(10月)】 ～国営テレビが預金準備率引き上げと報道～



(注) 今回の預金準備率引き上げは大手6行のみ
引き上げ期間は2カ月間に限定
(出所) グラフはBloombergのデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

☆ 10/15【中国の貿易統計(9月)】 ～単月の輸入額は過去最高額を更新～



(出所) 中国税関
グラフはBloombergのデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」参照

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
10/18 (月)	9月鉱工業生産指数 10月全米住宅建築業協会 (NAHB) 住宅市場指数	8月第3次産業活動指数 9月全国百貨店売上高 ☆		ニュージーランド7-9月期消費者物価指数
10/19 (火)	9月住宅着工・許可件数		ドイツ10月ZEW景況感調査 ☆	
10/20 (水)	ページブック(地区連銀経済報告) ☆	9月コンビニエンスストア売上高 ☆	英中銀 金融政策委員会議事録 (10月6～7日分)	タイ9月貿易収支 タイ金融政策決定会合
10/21 (木)	9月景気先行指数 10月フィラデルフィア連銀景況感指数	8月全産業活動指数	英国9月小売売上高 ユーロ圏10月PMI指数 ☆	中国7-9月期GDP ☆ 中国9月消費者物価、鉱工業生産 中国9月生産者物価、小売売上高 中国9月固定資産投資
10/22 (金)		9月全国スーパー売上高 ☆	ドイツ10月Ifo景況感指数 ☆	G20財務相・中央銀行総裁会議 (~23日)
☆ 今週の注目点	20日発表のページブックで、12地区の連銀のうち、いくつかの地区で経済が堅調に推移しているかに注目です。	18日、20日、22日に発表される各小売業態の売上高が、どの程度の水準になるかに注目です。	世界的に景気減速懸念が高まるなか、19日、21日、22日に発表されるドイツやユーロ圏の景況感に注目です。	21日発表の中国の実質GDP成長率が引き続き高い成長率となるか否かに注目です。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2010年10月12日【デイリー No.698】中国の金融政策(10月)

2010年10月15日【デイリー No.703】中国の貿易統計(9月)

先週の「マーケット・ウィークリー」

2010年10月12日【ウィークリー No.123】先週のマーケットの振り返り(10/4-10/8)

先月の「マーケット・マンスリー」

2010年10月01日【マンスリー No.25】先月のマーケットの振り返り(9月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2010年10月11日【キーワード No.421】過去最高を更新した「外貨準備高」(日本)

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%（税込）
・・・換金（解約）手数料 上限1.05%（税込）
・・・信託財産留保額 上限0.5%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（当資料発行日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

「Standard & Poor's®」、「S&P®」は、Standard & Poor's Financial Services LLCが所有する登録商標であり、三井住友アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。Standard & Poor'sは、本商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではありません。